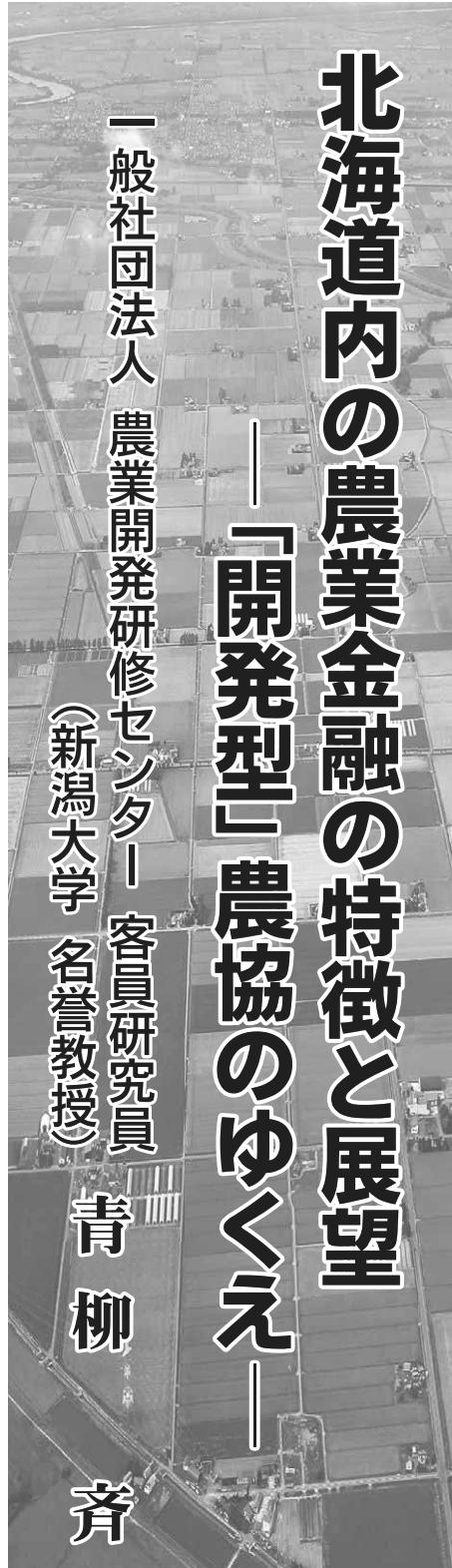


# 北海道内の農業金融の特徴と展望 —「開発型」農協のゆくえ—

一般社団法人 農業開発研修センター 客員研究員  
(新潟大学 名誉教授) 青柳 齊



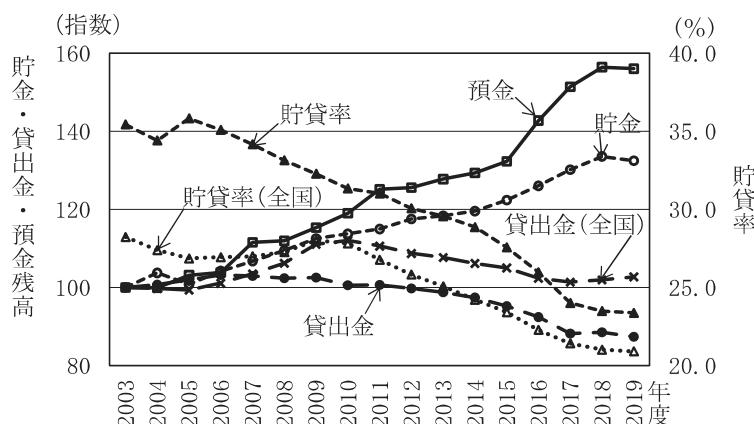
## 一 道内農協金融の概観的傾向

本稿は、主に一〇〇〇年初頭以降の北海道における農協金融の動向に関して、統計的資料にもとづき、全国的傾向との対比においてその特徴を明らかにし、併せて今後の展望について検討してみたい。なお、道内農協の信用事業実績に関する公表統計は限られており、『総合農協統計表』(農水省)のほかには、北海道農協中央会及び道信連の農協関係資料や農協・信連のディ

スクリーニング(HPに掲載のpdf)を参考にした。

最初に、『総合農協統計表』で道内農協における〇三年以降の貯金・貸出金(平残)の動向を概観してみよう。図1によれば、貯金は一八年まで一貫して増大しており、一九／〇三年対比では一・三倍増になる。他方の貸出金は、〇六年以降では減少傾向にあり、同年対比では△一三%の減少率になる。したがつて、貯貸率は〇六年以降一貫して低下しており、〇五年の三五・八%から一九年の一三・四%へと全国平均並みに近づいてきた。また、預金は貸出金の動向とは反対に一八年までは増大傾向

にあり、一九〇〇年対比では一・六倍増と顕著である。そのため、「の間の貯預率は、図中に表示していないが、〇二年六七・一%から一九年には七九・一%へと上昇し、いまや全国農協平均（七六・一%）を超えており、資金運用の系統依存を強めている。



注：各年度『総合農協統計表』より作成。「貯金残高」等の指標は、03年度実績を100とした相対値である。  
なお、各数値は月末平均残高で算出している。

図1 道内農協の貯貸率、貯金残高の推移  
(残高指数：2003年=100)

した事業展開」に特徴づけられた「開発型」農協（坂下明彦他〔2〕、p.30）のイメージからかなり遠ざかってこれ。

## II 農協貸出の多様性と農業金融の特徴

そこで、道内農協の農業金融面での特徴と動向について検討してみよう。まず、北海道農業の経営規模の大きさは、農家・法人の資金需要の規模に反映している。農水省「経営形態別経営統計」によれば、北海道の「個別経営」の借入金（一〇一九年末）では、短期資金で一三三万円、長期資金では一、〇〇七万円になり、これは全国平均のそれれ七・四倍及び一・八倍になる。この点で、道内農協金融において農業貸出の比重の高いを予想される。

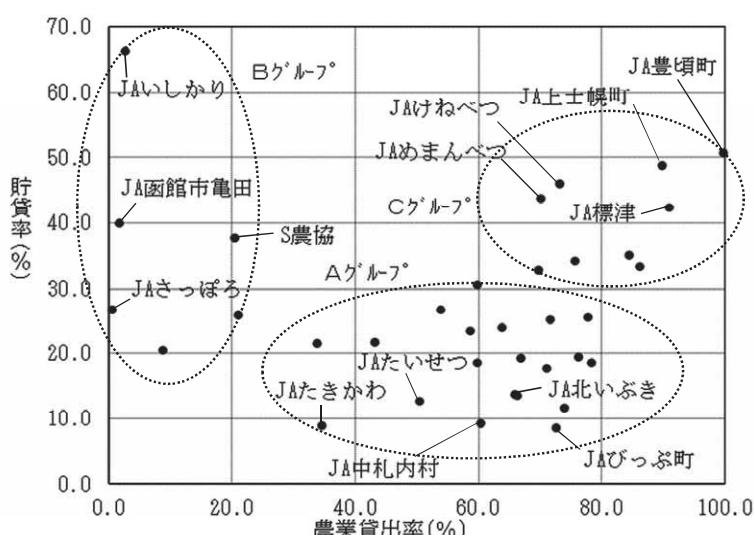
『農林漁業金融統計』（農林中金）によれば、一〇一〇年一二月末で系統農協組織の貸出総額に対する農業関連資金（農業関連団体を含む）の割合は、農林中金では一・六%、信連五・二%、農協レベルでも五・四%にすぎない。これに対し、同年末の北海道信連では一四・一%と高いが、関連団体貸付を含まない農業貸出だけでは三・一%に留まる。一方、道内農協については貸出内容に関する公表統計が見当たらない。

道内農協の貸出状況に関しては、小林〔3〕（p.91～94）が農業地帯別の特徴を指摘しており、農家の資金需要が小さい水田地帯では貯貸率が低く、貸預率（預け金／貸出し金）が高い。その反対に、大規模な施設投資を伴う規模拡大が進む酪農地帯では貯貸率が高く、貸預率が低いこと、また、畑作地帯では両者の中間的特徴をもつという。

ただし、農協の貸出内容は同じ農業地帯でも単協間の格差が大きい。この点について、ディスクロージャー誌（2020年度実績）をHPに掲載している三五農協<sup>注1</sup>から確認してみよう。いま、貸出金に占める農業貸出額（団体貸付を除く）の割合と貯貸率の一次元座標で各農協の実績値を示すと、図2のように分散する。貯貸率の低いAグループ、貯貸率が高いものの農業貸出の割合が極端に小さいBグループ、貯貸率が高く農業貸出の割合が高いCグループにおおよそ分けられる。このうちCグループは「開発型」農協に相当し、現在でも道内（主に道東）において一定程度存在している。いくつかの農協（JA）名を明示しているが、同じ農業地帯でも異なるグループに分かれている例がある。

また、各農協の農業貸出率に着目すると、単純平均では五八・三%になり、三五農協合計の総貸出額及び農業貸出額から求めた比率では二五・一%と両者の差異が大きい。それは、総貸出

額の大きい農協ほど農業貸出の割合が低い傾向にあることを示唆している。ただし、いずれの「平均値」にせよ、上述の全国農協の農業貸出率に比べて約六～一倍の高さであり、道内農協における農業貸出比重の高さが推察できる。なお、一九年度の道内農協の総貸出額は七、一七〇億円（道信連資料に基



注：各農協のHP掲載のディスクロージャー誌より作成。「農業貸出率」とは、農協貸出金に占める當農資金貸付の割合をいう。貯貸率は平残で、農業貸出率は期末残で算出した。なお、2農協は2019年度の実績である。

図2 道内35農協の貯貸率等（2020年度）

づく）であるが、農業貸出額を上述の平均値比率から推計すればおよそ一、五〇〇～四、一〇〇億円の範囲になる。

ところで、前掲図一で指摘したように、道内農協の貸出金は〇六年以降に減少傾向にあり、特に近年の落ち込みは全国的傾向を上回る。全国農協の場合、その貸出金の動向について『農林漁業金融統計』で概観すると、統計が掲載されてしむ一〇一〇年度以降、農業関連資金は減少傾向にある。具体的には、一九／一〇年度末対比で△一四・七%と減少しており、貸出金に占める割合も六・七%から五・四%に低下している。これに対して住宅資金は、〇一年以降増大傾向にあり、〇九年度の落ち込みや一四・一七年度までの一時停滞はあるものの、住宅資金の貸出割合は〇一年度の二三・三%から一九年度には五九・六%に上昇している。

このような全国的な傾向は、道内の農協にも当てはまるであろうか。近年の北海道農業は、TPPやFTA等による交易環境の悪化にも関わらず健闘している。米価が落ち込んだ一〇一〇年との対比では、一九年の道内の農業産出額は二六%増、農協の販売取扱高では一九%増になり、全国平均のそれぞれ一〇%増、七%増に比べて高い。ただし、金額ベースでの道内農業の「成長」を作付面積や飼養頭数等で捉えた場合、多くの品目で横ばいないし減少傾向にある。また、農業経営の規模拡大の

一方で農業経営体数は激減しており、「農林業センサス」によれば一〇／一〇年対比で四分の一も減少している。

このような情勢からすれば、離農者農地を集積し規模拡大を続ける個別經營レベルでの資金需要は旺盛であっても、道内全体としての農業金融市場は縮小していると推測される。実際にも、ディスクロージャー誌で確認できるいくつかの農協事例では、農業貸出実績は減少傾向にある。一方、近年の都市部の農協では、准組合員の拡大によって貯金や住宅ローンの推進を強化しているように思われる<sup>(注2)</sup>。また、地域農業の衰退が著しい農村地域でも、准組合員向け融資拡大に積極的に取り組んでいる農協があるという<sup>(注3)</sup>。このような点から、道内農協の貸出内容においても上述の全国的傾向と同様と推測される。

近年の農業貸出の減少傾向には、農業金融市场の縮小とは別に、他金融機関の農業参入も影響しているのであろうか。国内全體においては、地方銀行や信用金庫等の農業金融市场への参入は最近になって顕著である。『農林漁業金融統計』によれば、国内銀行の農林漁業貸出額は一九／一五年度対比で二七%の増加率になる。道内の銀行でも、農業の地域商社や農業法人支援ファンドを設立して、農業金融ビジネスに進出するような動きがある。

また、日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）は道内農業

金融において大きな比重を占めている。系統農協の受託貸付金に限つても、一九年度末の道信連で一、四二一九億円、道内農協では八四〇億円になる。そして、両者を合わせた資金量は、上述の道内農協全体の農業貸出推計額に匹敵する。また、図2の三五農協のうち一一農協は、受託貸付金（公庫資金）の規模が農業貸出金の半額以上であり、うち四農協は農業貸出金を大きく上回る。

道内の農業金融市場が縮小しつつあるなかで、政策金融公庫の受託貸付は増減変動を繰り返しながら横ばい傾向にある。その状況が、道内農協の農業貸出の減少や貯貸率の低下に影響しているかもれない。

ところで、図2に掲載の大多数の農協が貸出実績を減少させている中で、逆に貯貸率を向上させた農協がある。そのうち図中のS農協（Bグループ）は、貯金高が一千億円強で道内では資金量規模の大きいほうである。『ディスクロージャー誌』によれば、当農協の農業貸出は一〇／一一年度で△一六・八%と減少傾向にあり、貸出総額に占める割合は同期間に三五・一%から一〇・四%に低下している。その一方で、農協の貸出総額においては逆に同年対比で一六・六%増に伸長し、貯貸率は三三・一%から三七・七%に上昇させている。それは、ローン営業センターの設置による住宅ローンの推進強化に加えて、地元の各

種サービス業や建設業、卸小売業・飲食店等多業種への積極的な貸付拡大によるものである。

S農協の取り組みは、農業金融市场が縮小傾向にある今日、地域金融機関としての「開発型」農協の新しい事業展開として注目されよう。

## 二 道内農協金融の収益構造の変化

ところで、超低金利の金融環境のもとで、貯貸率の低下するわち系統預金運用の拡大が、信用事業部門の収益構造にどのような影響を及ぼしているであろうか。この点について、まず、『総合農協統計表』で道内農協の資金運用収益の動向から確認してみよう。

運用収益の内訳では、〇二年の時点で貸出金利息の割合が七二・四%と極めて高い水準にあり、預金利息一・一%，有価証券利息一・〇%，その他利息が一四・四%であった。ここで、貸出金利息割合の動向に着目すると、貯貸率の推移に連動して〇三年以降は低下し、一〇年に五八・七%，一九年には四一・四%までに縮小する。一方、預金利息は一〇年九・九%，一九年に一・一%とその構成比は低いが、「その他利息」（系統運用に対する取扱金・特別配当金等）は、それぞれ三〇・五%、

五五・九%と上昇している。要するに、道内農協の運用収益では、いまや系統「預金利回り」(奨励金・配当金含む)が過半を占めている。

運用収益での系統預金依存の強まりは、貸出金の低下と預金の増大という運用構成の変化に留まらず、運用収益性の変化にも起因している。この点について、道信連の農協経営分析調査資料に依拠して、各資金の利回り及び純利鞘等の推移から確認してみよう。

まず、貸出金利回りは〇八年の一・四〇%から一貫して低下し続け、一九年では一・五七%へと〇・八二%も圧縮している。他方、同時期の貸出金原価(調達原価+運用経費率)は一・三九%から一・七四%へと〇・六五%の低下に留まる。その結果、貸出金の純利鞘(貸出金利回り-貸出金原価)は、〇二年の〇・七〇%から〇八年には〇%へと大幅に縮小したが〇九年以降には順次やに戻り、一年には〇・三四%に回復する。ただしそれが以後、再び低下して一五年まで〇・一%前後の薄利で推移し、一六年以降はついに原価が利回りを上回る逆ざやに転じた。いまや貸出額を伸ばすほど、純収益レベルでは損失が増える事態に変わっている。

なお、貸出金原価を構成する運用経費率は、一〇一〇年以降一・四%前後の横ばいで推移している。他方の調達原価は、一

九／一〇年対比で〇・七八%から〇・三五%に低下している。このことから、貸出部門の赤字化の要因は、〇九年以降において、調達原価の低下度を上回る貸出金利回りの低下幅の大きさにある。

一方、預金部門の収益性の動向に関して、一〇一一年以降の預金利回りと調達原価の推移をみると、前者が一二～一九年において〇・六〇～〇・六六%の横ばい傾向に対し、後者は上述のような低下傾向にある。また、系統預金の運用経費率はほぼ〇%の近傍にあることから、預金純利鞘(預金利回り-運用経費率-調達原価)は、一〇年の〇・〇四%の薄利から拡大傾向にあり、一九年では〇・一四%までに上昇している。

預金純利鞘の上昇要因は、低金利基調下でも預金利回りの維持、すなわち系統預金運用での受取奨励金・特別配当金の大きさにある。その預金利回りの高さは、直接には道信連の利益還元に依存するのだが、さうにその背景には農林中金への預け金利回りの高さに支えられてきた。道信連「ディスクロージャー誌」によれば、一〇一二～一〇年の平均で、貯金利回りの〇・五三%に対して預け金利回りは〇・六五%の高さにある。

ただし、中金の系統預金に対する奨励金水準は、一九年度から段階的に引き下げられている。実際に道信連の預け金利回りは、一八年度の〇・六六%から一九年度〇・六一%、一〇年度

○・五六%へと下がつてゐる。これに対し、貯金利回りは〇・五三%から〇・五一%、〇・四九%といつ微減に留まつておる、道信連の単協経営に対する影響緩和の配慮が伺える。

なお、道信連は、一四年度に一四一億円（単体）といつ近年では最高の当期利益を出したが、それ以降減益傾向にあり、直近の一〇年度では四六億円に留まる。その背景には貸出金利回りの大幅な低下があり、〇九年の一・六八%から一〇年には〇・六四%へと、もはや預け金利回りの水準とほとんど変わらない。

この厳しい収益性事情は、多くの信連が直面している問題でもあり<sup>(注4)</sup>、今後の単協信用事業収益にその影響が増していくと予想される。ただし、道内農協の場合、都府県農協に比べて経営財務へのその影響度は小さくと想定される。

近年まで、道内農協の信用事業総利益、事業利益は安定的である。『総合農協統計表』によれば、一〇一～一九年において信用事業総利益は一三七～一五八億円の範囲で推移しており、平均では一四六億円になる。そして、道内の農協経営における信用部門への依存度は低い。

道信連の農協関係資料によれば、當農指導事業分配賦前の当期損益に対する道内農協の事業部門別寄与率は、一一～一九年において信用事業部門は三七・七～五一・五%の範囲にあり、期間平均では四五・六%になる。これに対して、共済事業の期

間平均は一八・四%、農業関連事業七八・五%，生活その他事業二・九%，當農指導事業分配布額が△六〇・七%となる。

このように都府県とは異なつて、道内農協の農業関連事業は共通管理費配賦後損益レベルで大きな黒字部門であり、當農指導事業費を単独で負担することが可能である。さらに、「生活その他事業」も收支均衡ないしやや黒字であり、各事業部門が独立採算的である。この点で、道内の農協経営の大半は、信用・共済事業に大きく依存していない。

とはいへ、剰余金での特別配当や自己資本造成（内部蓄積）において、信用事業部門減益の影響は小さくなく、その収益改善は道内農協にとっても重要な経営課題になろう。また、地域金融機関としての本来的事業理念を掲げるならば、改めて「開發型」農協を志向し、地域内の農業関連産業資金や生活資金等の貸出しに積極的に取り組んでいくことが求められる。そのさい、貸出部門の「逆さや」を解消する必要があり、貸出推進の一方で、貸出業務や貯金吸収のコスト低減が喫緊の課題になつてこよ。

… … …

## 注

(1) 三五農協の地区別の農協数は、道央一〇、道東一三、道北九、道南二であり、道東にやや傾斜している。なお、一農協については一〇一九年度実績に依拠している。

(2) 坂下他「<sup>2</sup>」(p.76～79)は、准組合員の増加が都市部で顕著であり、その事業利用が金融部門に集中していることを紹介している。

(3) 正木・小林「<sup>1</sup>」にも述べく。

(4) 近年の系統農協金融及び農業金融の動向については、拙稿

「<sup>4</sup>」を参照されたい。

## 引用・参考文献

- 〔1〕正木 卓・小林国之「北海道・北檜山町農協を事例として」『平成二六年度 少子高齢化が農業協同組合の経営に与える影響調査』農水産業協同組合貯金保険機構、一〇一五年
- 〔2〕坂下明彦他『総合農協のレーベンデール』筑波書房、一〇一六年
- 〔3〕小林国之「北海道における農協事業・経営の現段階」、同編著『北海道から農協改革を問う』筑波書房、一〇一七年
- 〔4〕青柳 斎「農協金融問題の焦点とめざすべき方向」『農業と経済』第86巻第7号(一〇一〇年八月)、26～34頁

## 青 柳 齋(あおやぎ ひとし) 氏

## 【プロフィール】

1954年岩手県生まれ（本籍は山形県）。

新潟大学農学部卒業、京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了（農学博士）。

新潟大学農学部、福島大学農学類設置準備室を経て、現在は（一社）農業開発研修センター客員研究員、福島大学客員教授、新潟大学名誉教授。



## 【専門分野と主な著書】

専門は農業経済学（米産業論、協同組合論、中国農業論）。

主な著書は、単著『農協の組織と人材形成』全国協同出版、

単著『農協の経営問題と改革方向』筑波書房、単著『中国農村合作社の改革』日本経済評論社、編著『中国コメ産業の構造と変化』昭和堂、単著『米食の変容と展望』筑波書房など